



金パラの随時改定ルールの改善などを求める平尾理事と近プロ厚 労省交渉参加者＝3月14日、参議院会館

保団連近ブロ

金パラ改定ルール見直し求める

厚労省「寄せられた意見踏まえ検討中」

保団連近畿ブロックは、不合理な診療報酬の改善を求めて、厚労省交渉を3月14日に実施した。大阪府歯科保険医協会から平尾清司理事、事務局、兵庫県保険医協会や保団連から役員、事務局が参加した。厚労省から高田淳子医療課課長補佐と新宅正成医療課主査が対応した。厚労省交渉は、倉林明子参議員（共産）の仲介で実現した。

「5%以上」を見直す

高騰を続け逆ザヤが続く金パラの随時改定をめぐり、ルールの基準見直しや、公示価格の算定方法などを公開するように求めたところ、厚労省は「変動率の引き下げや随時改定の期間を短縮するなど、これまで寄せられた意見を踏まえて検討中」とした。

歯科用金属の価格変動に伴う随時改定ルール

は、2010年に改定され、それまでプラスマイナス10%以上の変動から同5%以上に変更されたが、当時の告示価格は1桁あたり619円であり、現在は1458円と倍以上に上昇している。その後も価格が高騰し、流通価格が1桁あたり1800円以上と異常な高騰をしており、早急に対応策を取るよう求めた。

院内感染対策の正当な評価を

院内感染防止対策の費用は、07年に中医協で示されたとおりコストに見合っていない。わずか3点では、正当な評価とは言えない。未届医療機関に対しても懲罰的な減算

施設基準研修会

歯初診・外来環・歯援診・か強診

172人が受講

をやめるよう求めた。同時に新規開業者の歯初診の届出に関して、研修の猶予などを求めたが、厚労省は「開業を予定した段階で歯科医師会や保険医協会の研修を受講していただきたい」とした。

社保研究部は3月17日に「歯初診（注1）・外来環・歯援診・か強診に係る」施設基準研修会を開き、172人が受講した。講師は、足立平氏（神戸常盤大学短期大学部教授）が務め、院内感染防止対策や緊急時対応、医療安全対策、認知症を含む高齢者の特性、認知症対応、口腔機能管理を含む歯科疾患の継続管理、在宅医療・介護などについて解説した。

後半では、歯援診やか強診を解説。高齢者の身心の特性や認知症対応では、フレイル発症メカニズムや、記憶・見当識障害・機能障害など様々な段階での認知症の容体の発現を解説、早期診断で患者各々に最も適したアプローチが必要と述べた。その他、口腔機能発達不全症や口腔機能低下症などの管理や算定について解説した。

府内初 河南町が子ども医療22歳に拡充 河南町議会は3月20日、これまで中学校卒業までだった子ども医療費助成制度の対象を、22歳まで拡大する新年度予算案を可決した。条例改正後、早ければ今秋に実施する運び。町によると、人口減少抑制を目指し、子育て支援に加え、大学生など若い世代を支える狙いがあるとしている。 南河内地区では、社保協キヤラバンを通じて、「学校歯科治療調査報告書」や「子ども医療費助成制度MAP」等を町に情報提供し、要請を強めていたことが成果につながった。

歯界

堀えみさ 舌ががんを患われた影響なのか、舌の不調を訴える患者さんが初診で増えた。患者さんが来ることはいいが、どこかで仕入れてきたのか、「大きい舌はガンの元」などのにわか知識で病状を訴えてこられるのには、少々苦勞する。

週刊誌を売る目的で過激な記事を書くものなら、とんでもないものになることがある。患者さんは、それを鵜呑みに歯科医院で訴える。

国民の関心が高いのか。雑誌などで定期的に歯科の話題が出てくる。倒産が多い、国家試験の合格率が悪い、高額医療費を請求されたなど、医科とは違い、あまり褒められることがない。患者さんへの対応にと読んでみるが、的を得ているとはいえない。

賞金が上がったとした「統計不正」や「カジンで大阪経済が浮揚する」など、ウソや過激な発言で関心を引こうとするのは、今の政治も同様か。根拠に基づき政治が望まれる。

① 分析!! 2018年度 会員意見調査

協会は、2年に一度、取り組んでいる会員意見調査について、本紙2月25日付で速報を届けた。今号から調査の詳細を連載する。

講習会重視6割 利用5割

協会が提供する講習会や相談活動について、「重視するもの」と「実際に利用したもの」を尋ねたところ、「重視するもの」として64・1%の会員が各種講習会と回答（表1）した。また「実際に利用したもの」でも49・6%の会員が各種講習会と回答（表2）しており、協会の提供する講習会への期待と利用が高まっている。特に年齢別で見ると、「30歳代」を除くすべての年代で6割以上が各種講習会を「重視」しており、「実際の利用」では、すべての年代で4割を超えている。

保険請求相談 5人に一人が利用

協会が提供する講習会や相談活動について、「重視するもの」と「実際に利用したもの」を尋ねたところ、「重視するもの」として64・1%の会員が各種講習会と回答（表1）した。また「実際に利用したもの」でも49・6%の会員が各種講習会と回答（表2）しており、協会の提供する講習会への期待と利用が高まっている。特に年齢別で見ると、「30歳代」を除くすべての年代で6割以上が各種講習会を「重視」しており、「実際の利用」では、すべての年代で4割を超えている。

協会が日常業務として提供している保険請求相談は、会員の45・2%が「重視」しており、19・0%が実際に「利用」と回答した。年齢別では、「40歳代」の60・9%が「重視」すると回答。他の年代に比べて高くなっている。 個別指導相談 重視30%・利用4% 個別指導相談では、3割の会員が「重視」すると回答。年代別には、「30歳代」で45・5%、「40歳代」で46・9%が「重視」すると回答しており、ニーズが高い。実際に利用したものは、「30歳代」が9・1%、「70歳以上」が11・1%と約1割で他の年代より若干高くなっている。「30歳代」は新規指導での利用が回答に表れている様子がうかがえる。また全体では4・4%が「利用」となっている。利用が少なく指導の備えとして「重視」する姿が見える。

この他、患者トラブル相談や雇用トラブル相談でも「重視」する回答が2割を超えている。協会では、会員の要望に合わせた講習会や相談活動に努めている。

（表1）協会が提供する講習会や相談活動等で「重視するもの」 (%)

	全体	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
各種講習会	64.1	50.0	71.9	62.8	63.6	61.1
保険請求相談	45.2	40.9	60.9	44.9	39.4	16.7
個別指導相談	30.2	45.5	46.9	28.2	16.7	11.1
患者トラブル相談	26.6	31.8	31.3	35.9	16.7	0.0
雇用トラブル相談	21.0	18.2	31.3	25.6	12.1	0.0
労働保険事務代行	18.1	22.7	18.8	21.8	15.2	5.6
税務相談	15.7	31.8	15.6	20.5	9.1	0.0
提携融資制度	12.1	22.7	12.5	15.4	7.6	0.0

（表2）講習会や相談活動等で1年間に「実際、利用したもの」 (%)

	全体	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
各種講習会	49.6	40.9	53.1	47.4	47.0	66.7
保険請求相談	19.0	22.7	21.9	16.7	18.2	16.7
個別指導相談	4.4	9.1	3.1	3.8	3.0	11.1
患者トラブル相談	2.8	4.5	0.0	5.1	3.0	0.0
雇用トラブル相談	2.0	0.0	3.1	0.0	4.5	0.0
労働保険事務代行	11.7	4.5	9.4	9.0	18.2	16.7
税務相談	2.0	0.0	1.6	1.3	4.5	0.0
提携融資制度	2.4	0.0	1.6	2.6	3.0	5.6
無回答	9.7	27.3	1.6	9.0	12.1	11.1

※複数回答可

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467 共 済 部 06-6568-7438

(丁)